

令和3年度石垣市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金効果検証シート

単:地方単独事業 補:国庫補助事業の地方負担分

(円)

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
1	単	石垣市緊急経済対策一時支援金	新型コロナウイルス感染症第3波の影響で著しく業況が悪化している業種に対して産業の回復を支える目的で、一時支援金を給付する。	R4.4.1	R4.9.10	158,365,236	158,365,236	【申請期間】令和3年4月6日～6月30日 【給付件数】1,357件 【給付総額】154,110,000円	コロナ禍の影響により業績が悪化している指定事業者に対して、支援金を給付することで事業継続の下支えを図ることができた。	商工振興課
2	単	石垣市緊急経済対策持続化補助金	新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、事業の縮小等を余儀なくされた事業者に対し、ウィズコロナ、アフターコロナの取組で事業存続を図る経費の一部を補助する。	R3.7.1	R4.3.29	59,709,651	59,709,651	【申請期間】令和3年7月19日～12月20日 【給付件数】213件 【給付総額】総額 55,768,696円 一般枠 186件 48,789,134円 創業支援枠 27件 6,979,562円	新型コロナの影響により業績が悪化している事業者に対し、持続的な経営計画に基づく販路開拓や感染防止対策に係る取組の経費の一部を補助することで事業継続の下支えを図ることができた。	商工振興課
3	単	新型コロナウイルス感染症対応医療従事者応援商品券交付事業	離島である本市において、医療施設等は限られた社会福祉資源であり、そこに従事する人材の維持・確保は最重要課題である。 今次、島内の医療施設等に勤務する職員は、自らの感染防止はともかく、感染すると重症化するリスクの高い患者への対応等、コロナ禍で心身に重い負担がかかる中、強い使命感を持って、業務に従事していることに対し応援商品券を交付する。	R3.4.1	R4.3.31	18,310,510	18,310,510	市内の医療施設等に勤務する医療従事者1,235人に米・魚・肉の応援商品券を交付した	コロナ禍で心身に重い負担がかかる中、強い使命感を持って、業務に従事している医療従事者を支援することにより脆弱な離島の医療体制の維持に寄与することができた。また市内の農水産物の商品券を交付することにより新型コロナにより需要が低迷した市内の農林水産業者の支援に寄与することができた。	健康福祉センター
4	単	新型コロナウイルス感染症対応介護サービス事業従事者応援商品券交付事業	離島である本市において、限られた社会福祉資源及び人材の維持・確保は最重要課題である。介護サービス事業は継続してサービスを提供することが求められている。コロナ禍で心身に負担に係る中、強い使命感を持って業務に従事していることに対し応援商品券を交付する。	R3.4.30	R4.3.31	15,804,710	15,804,710	市内の介護サービス事業従事者1,072名に対し、米・魚・肉の応援商品券を交付した。	介護サービス事業従事者への支援を実施することができた。 また、商品券の対象を地産地消の観点から島産物(米、肉、魚)を活用したことで、市経済の活性化にも繋げることができた。	介護長寿課
5	単	新型コロナウイルス感染症対応障がい福祉サービス事業従事者応援商品券交付事業	離島である本市において、限られた社会福祉資源及び人材の維持・確保は最重要課題である。今次、島内の障害福祉サービス施設・事業所等に勤務する職員は、感染すると重症化するリスクの高い利用者へ継続したサービス提供を行っている。コロナ禍で心身に負担がかかる中、強い使命感を持って業務に従事していることに対し応援商品券を交付する。	R3.4.30	R4.3.31	5,032,140	5,032,140	市内の障がい福祉サービス事業従事者344名に対し、米・魚・肉の応援商品券を交付した。	障害福祉サービス従事者へ感謝や激励の意を伝達することができ、意識の高揚を図った。 また、商品券の対象を地産地消の観点から島産物(米、肉、魚)を活用したことで、市経済の活性化にも繋げることができた。	障がい福祉課
6	単	感染予防巡回活動	感染予防対策として、市内の飲食店等を職員が巡回する業務			0	0	充当なし	充当なし	商工振興課

単:地方単独事業 補:国庫補助事業の地方負担分

(円)

No	単 独・ 補	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
7	単	うたの日コンサート補助事業	感染予防を徹底した「新しい生活様式」におけるイベント開催方法のモデルとして音楽イベントを開催することにより、観光誘客及び警備や舞台音響等イベント事業者への支援を図る。	R4.11.4	R4.3.17	2,000,000	2,000,000	石垣市出身バンド「BEGIN」が主催する「うたの日コンサート」を石垣島まつりとの共催で無観客で開催し、YouTubeでLIVE配信を行った。	世界中に石垣島の魅力並びに石垣島から発信する音楽の素晴らしさを配信することで、今後の観光誘客に貢献できたとともに地域経済促進につながった。	観光文化課
8	単	フラフェスティバル補助事業	感染予防を徹底した「新しい生活様式」におけるイベント開催方法のモデルとしてフラフェスティバルを開催することにより、観光誘客及び舞台音響等イベント事業者への支援を図る。	R3.9.22	R4.2.4	1,251,748	1,251,748	老若男女を問わず楽しむことができ、愛好家の多いフラダンスを、石垣島の新たな観光事業の柱として伝えるために、フラフェスティバルを無観客で開催し、YouTubeでLIVE配信を行った。	フラダンスステージに加え、フラダンスと八重山舞踊のコラボなど、新たな石垣島の魅力を島内外に発信することで、今後の観光誘客に貢献できたとともに地域経済促進につながった。	観光文化課
9	補	学校保健特別対策事業費補助金	学校が感染症対策等を徹底しながら、夏季休業期間の短縮等により研修機会を逸した教職員に対し研修に必要な経費を支援する取組及び児童生徒の学習保障をするための取組を実施するに当たり、校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することができるよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する経費を補助する。	R3.4.1	R4.2.22	26,066,966	13,034,966	市内各小中学校24校に補助金を交付した。	除菌庫や卓上パーティションなどを購入し感染拡大を防ぐことができた。また、非接触式体温計等を購入することによって、登校時や休み時間を利用し体調の変化を自分自身でチェックすることができた。	学務課
10	単	石垣市あんしん島旅パスポート事業	感染症拡大防止水際対策として、観光客に対して、来島前にPCR検査又は抗原検査の受検を求め、検査の結果陰性である者にパスポートを発行する。受検のインセンティブとしてパスポートを市内協力店にて提示し、特典を得ることができる。ウィルスの持込を抑え、経済回復を図る。	R3.6.14	R4.3.31	9,835,691	9,835,691	石垣空港内特設ブースにおいてPCR検査又は抗原検査の陰性証明、あるいはワクチン接種証明書を提示した観光客に対して「あんしん島旅プレミアム・パスポート」を発行した。パスポート総配布数52,328枚。	安心安全な観光地として受入体制の強化を図るとともに、感染拡大の防止と経済促進に貢献した。	観光文化課
11	単	おさしみクーポン券事業	新型コロナウイルス感染症の影響により、水産物の需要が低迷しているため、市民による消費拡大と島内商品のPRを目的として、500円のクーポン券を400円で販売する。	R3.5.27	R3.10.12	2,021,500	2,021,500	500円のクーポン券を20,000枚を400円で販売した。 【実績】 おさしみクーポン券使用枚数 19,643枚 執行率 98.2%	市民の認知度・需要も高い事業であることから、水産物の地産地消・消費拡大に大きく寄与することができた。	水産課
12	単	お肉クーポン券事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けた畜産業を支援するため、お肉券を発行し、地域における石垣島産お肉の消費拡大を図る。1000円のお肉券を800円で販売する。	R3.6.7	R3.12.24	2,666,200	2,666,200	1,000円のお肉券を800円で9,829枚販売した。 執行率 98.2%の目標達成した。	市民に対し、お肉券の販売を行うことで、低迷していた畜産業支援に寄与することができた。	畜産課
13	単	お弁当・惣菜クーポン券事業	新型コロナウイルス感染拡大により影響を受けたお弁当や惣菜販売、配達サービスを行っている飲食店を、市民が広く利用できる用PRを行い、消費拡大を目的として、500円のクーポン券を400円で販売する。	R3.5.28	R3.9.30	3,354,490	3,354,490	【商品券販売期間】 令和3年6月16日～令和3年8月31日 【発行総額】9,987,500円（19,975枚） 【換金額】9,793,500円（執行率98%） 【取扱店】69店舗	事業実施期間が3カ月程と短い期間ではあったが、発行総額の執行率は99%。取扱店舗で使用され換金された金額の割合は98%であり、高い割合で使用された。コロナ禍における市内飲食店での消費喚起に大きく寄与できたものとする。	商工振興課

単: 地方単独事業 補: 国庫補助事業の地方負担分

(円)

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
14	単	学校臨時休業等支援補助事業	医療的ケアが必要な児童の支援を行うため、学校に介護福祉事業者等から看護師の派遣を依頼している。学校の臨時休校時や対象児童が陽性者又は濃厚接触者となった際、看護師の派遣もやむなく休業せざるを得ず、休業相当分の事業費も支給されない。休業となった分の報酬及び交通費相当分を事業者へ支援し、担い手の少ない看護師等の雇用安定を守り、学校再開時等にスムーズな事業が行えるようにする。	R3.4.1	R4.3.17	36,400	36,400	石垣市立小中学校の一斉休校が発令中にやむを得ず休業せざるを得ない介護福祉事業者等に対し6人、28時間分の支援を行った。	一斉臨時休校や学校・学級単位等での臨時休校が幾度となく発生し、ケア対象児童の罹患等、その影響による看護師が濃厚接触者となるなど、突如の休業を起因とする看護師等の離職により、安定に医療的ケアを提供できないことが一番の懸念であった。しかし、当該支援があることにより、雇用の安定を図り、年間を通して離職もなく円滑に医療的ケアを提供することができた。	学校教育課
15	単	地産地消推進のための自動販売機等設置推進事業	①新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言等の影響により水産物の消費低迷を受けていることから、新たな販売戦力として地産地消商品(クルマエビ、魚介類、モズク等)で構成される自動販売機の設置を支援し、地域水産物の循環を図る。	R3.12.14	R4.3.31	2,500,000	2,500,000	水産物冷凍自動販売機 1台	手軽に地元の水産物が購入できる自動販売機の設置は、新たな販売スタイルの構築及び水産物の良さを消費者へアピールしたことで、販路の拡大・漁業者の所得向上に寄与することができた。	水産課
16	単	漁業支援事業として経費節減を図るための油種変更事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言等の影響により水産物の消費低迷を受け、漁業活動に支障を来していることから、漁船の経費削減を図ることを目的に漁港内の既設A重油漁船用燃料タンク(30kℓ×2基)の1基を不純物が少なくランニングコストが軽減されるディーゼル専用タンクへ油種変更工事への補助。また、タンクの周辺の安全性を高めるためにフェンス等の整備への補助も行う。	R3.12.14	R4.3.31	10,071,000	10,071,000	屋外貯蔵タンク油種変更 1基	既存の施設には、A重油屋外貯蔵タンクが2基整備されているが、近年、エンジンへの負担軽減・燃費の向上を理由に軽油への油種変更を行う船が増加している。当施設では給油ができないために他の場所へ移動し給油を行うなど、給油時間・漁労時間の増大が漁業者の大きな負担となっている。物価高騰など漁業経営を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあるなか、施設の改修は、新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言等の影響により、漁業活動が制限される漁業者の給油時間の短縮・漁労コストの削減に寄与することができた。	水産課
17	単	水産物消費拡大のための学校給食への活用事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言等の影響により低迷した地元水産物の消費を促すことを目的に地元水産物を給食に提供した事業者へ支援を行う。	R4.3.15	R4.3.31	2,780,000	2,780,000	地元養殖魚のヤイトハタを使った魚フライを、10,265人の学校給食に提供することができた。	地元水産物を学校給食へ提供を行ったことで、地元養殖魚の認知度が向上し、また、漁業者支援にも寄与することができた。	水産課
18	単	農林水産物の流通改善支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言等の影響により水産物の消費低迷が魚価にも大きく反映され、通常のセリ値の半額以下の状況が続いている。それに加えて発泡単価の大幅な値上げがあった。 流通経費の削減を図るため、沖縄本島の沖縄県漁業協同組合連合会へ送る際に使用する梱包資材への補助を行う。	R3.11.15	R4.3.31	2,853,426	2,853,426	四角発泡(サイズ)630*390*200 1,043個 長発泡(サイズ)930*280*232 3,525個 マチ箱(サイズ)895*330*270 230個 ガシキ箱(サイズ)1,600*480*300 294個 マクロ箱(サイズ)1,395*367*270 24個 マクロ箱(大)(サイズ)1,813*637*484 2個 合計 5,118個	高騰する梱包資材購入費への補助を行ったことで、漁業コストの削減及び漁業経営の安定化に寄与することができた。	水産課
19	単	農産物加工消費拡大のための学校給食への活用事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言等の影響により低迷した地元農産物加工の消費を促すことを目的に地元農産物加工品を給食に提供した事業者へ支援を行う。	R3.11.9	R4.3.24	6,144,600	6,144,600	地元で生産された甘しょの加工お菓子を中心に、給食センターを通じ、小中学校の給食デザートとして活用した。 11月から翌年の2月までに合計6品を配布した。 地元メディアにも取り上げられ、子供達には盛況だった。	甘しょペースト等を活用することで、お菓子会社の利用事業経営の安定化に繋がった。またこの事業を通じ、継続して甘しょの購入が可能となったことからコロナ禍において甘しょ生産規模縮小が最小限に留まった。	農政経済課

単:地方単独事業 補:国庫補助事業の地方負担分

(円)

No	補助・単独	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
20	単	農産物消費拡大のための学校給食への活用事業	新型コロナウイルス感染症拡大及び緊急事態宣言等の影響により低迷した地元のお肉の消費を促すことを目的に給食へ提供した事業者へ補助を行う。	R3.10.26	R4.3.31	21,728,890	21,728,890	島内牛肉:1,856.19kg、島内豚肉:2,880.075kgを学校給食へ提供することができた。	学校給食で島内産の肉を活用し消費拡大により、畜産振興に寄与できた。	畜産課
21	単	まちなか第三者検査証明発行センター補助事業	感染症対策を伴った経済回復として政府や沖縄県が導入を検討する「ワクチン接種・検査陰性証明」の本格的活用を念頭に、アレルギー反応などの理由でワクチン接種が難しい方や接種者でも飲食店利用やイベント参加の必要に応じて、希望者へ「陰性であること」を第三者が確認する検査場を繁華街に設置する。また、受検者には証明の目的などアンケートを実施する。	R3.12.16	R4.3.31	812,800	812,800	PCR検査費用約140名分の補助を行った。	PCR検査費用3千円に対して、県の補助(1千円)に当市の補助(1千円)も上乗せすることにより、市民の自己負担が1千円にすることを目的に事業を実施したが、実施期間中に、県が全額補助を行うことになり、当市の補助額が大幅に減額となった。	商工振興課
22	単	市立小中学校修学旅行サポート事業	①修学旅行の中止や延期に伴うキャンセル料等について、保護者の経済的な負担軽減を図り、円滑な学校運営のため、財政的支援を行う。	R3.4.1	R4.2.18	246,850	246,850	石垣市立中学校2校・27名分のキャンセル料を補助を行った。	修学旅行の中止や延期により生じた宿泊費等のキャンセル料の補助は、保護者の経済的負担軽減を図り、パンデミックの渦中において円滑な学校運営の可否に直結するため、本補助は非常に効果的な事業であった。(対象となる学校長への調査でも有効的支援とする回答は100%だった)	学校教育課
23	単	子育て世帯特別給付金(充足型)給付事業	12月に開始した「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」の給付対象外となった平成15年4月2日から令和4年3月31日の間に出生した児童の養育者に対し、児童一人当たり10万円を現金で給付する。 また、令和3年9月以降に離婚し、現に児童を養育しているにも関わらず上記給付金を受給できなかった養育者に対しても、児童一人当たり10万円を現金で給付する。	R4.2.8	R4.5.27	27,049,028	27,049,028	給付金対象世帯へ児童一人当たり10万円の給付をおこなった。 対象世帯:149世帯 対象児童数:269人	国の要件に基づき実施した「令和3年度子育て世帯への臨時特別給付金」の支給要件に該当しなかった世帯においても新型コロナウイルス感染症の影響を同様に受けている。この世帯に対して給付することにより、等しく子育て支援を実施できた。	こども家庭課
24	単	感染防止保育利用料事業補助金(保育所等利用者)	認可外保育施設における保育料の減免/感染拡大防止の家庭内保育による保育施設並びに、保護者への支援を行う。	R3.5.23	R4.3.31	3,431,510	3,431,510	認可外保育施設4園に対して、総額3,431,510円の補助金を交付した。	休園・登園自粛期間の保育料及び給食費を補助することにより、感染拡大の防止及び施設・保護者の負担軽減に繋がった。	子育て支援課
25	単	地元特産品消費拡大事業	感染症の影響により落ち込んだ地元特産品の消費拡大を目的として、商品を県外の方へ送ることでコロナ後の観光事業及び特産品の販路の拡大が期待できる。また、次年度以降のマラソン参加者の増加が期待できる。	R4.2.28	R4.3.30	7,422,490	7,422,490	石垣島マラソンの日程変更にともない、やむを得ず、参加を辞退した者に対して以下の特産品から選んでもらい、送付した。 ・クーキセット(紅芋・パイン)323名 ・泡盛セット(黒真珠720ml・八重泉600ml)278名 ・焼肉用石垣牛(300g)1,229名	石垣島マラソンの日程変更にともない、やむを得ず、参加を辞退した者に地元特産品を送ることで、コロナで落ち込んでいた特産品の消費と物流の停滞を軽減することが出来た。	スポーツ交流課
26	単	石垣島産お肉券事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた畜産業者を支援するため、お肉券を発行し、地域における石垣島産お肉の消費拡大を図る。1,000円のお肉券を800円で販売する。	R4.2.10	R5.3.14	2,778,300	2,778,300	1,000円のお肉券を800円で29,643枚販売した。 執行率 98.8%で目標達成した。	市民に対し、お肉券の販売を行うことで、低迷していた畜産業支援に寄与することができた。	畜産課

単: 地方単独事業 補: 国庫補助事業の地方負担分

(円)

No	単独・補助	事業名	事業概要	事業開始年月日	事業完了年月日	総事業費(A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
27	単	おさしみクーポン券事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた漁業者を支援するため、おさしみクーポン券を発行し、地域における水産物の消費拡大を図る。500円のおさしみクーポン券を400円で販売する。	R4.2.7	R4.9.13	1,220,480	1,220,480	500円のクーポン券を10,000枚を400円で販売した。 【実績】 おさしみクーポン券使用枚数 9,849枚 執行率 98.5%	市民の認知度・需要も高い事業であることから、水産物の地産地消・消費拡大に大きく寄与することができた。	水産課
28	単	おさかなセット販売事業	新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた水産物の消費拡大を図るため、八重山漁協で販売するおさかなセットの費用を一部補助し、地元水産物の販売促進を図る。	R4.2.10	R5.1.27	634,500	634,500	おさかなセット3,000円分を1,500円で423セット販売した。	新型コロナ感染症拡大及び緊急事態宣言等の影響により低迷した地元水産物の消費を促すことで地産地消・販路の拡大に寄与することができた。	水産課
29	単	行政窓口デジタル化事業	コロナ禍において職員と市民の接触機会を減らすために、AIによる庁舎案内や問い合わせ対応を可能とするシステムを導入する。住民サービスと職員の負荷軽減を実現することが出来る。	R3.11.15	R4.3.28	3,710,300	3,710,300	R3年11月の新庁舎開庁時より総合案内受付ブースにて、AIによる庁舎案内や問い合わせ対応を可能とするシステムを導入した。	来庁者が同システムで、庁内の担当部署を自ら調べることができるため、総合案内での職員の一次対応の数を抑えるとともに、コロナ禍において職員と来庁者の接触機会を減らすことができた。	企画政策課
30	単	石垣市プレミアム商品券事業2022	①コロナ禍にある市内の経済的影響に対して、地元消費の喚起、市内の事業者支援について、経済規模にレバレッジが働くようにプレミアム付商品券(プレミアム率50%)を販売する。又、理容・美容プレミアム付商品券(プレミアム率50%)を販売する。観光客に対しては、観光応援商品券(プレミアム率50%)を販売する。特例対象世帯へは7,500円交付を行う。	R4.2.2	R5.3.17	283,611,794	264,467,814	【商品券販売期間】 令和4年3月18日～令和4年9月30日 【発行総額】770,722,500円 地域応援プレミアム付商品券 734,722,500円(執行率96%) 理容・美容商品券 30,000,000円(執行率100%) 観光応援商品券 6,000,000円(執行率100%) 【取扱店】921店舗	発行総額のうち、取扱店舗で使用され換金された金額は763,288,000円であり、99%と高い割合で使用された。コロナ禍における市内での消費喚起に大きく寄与できたものと考ええる。	商工振興課
31	補	地方創生テレワーク推進交付金	コロナ禍における新しい生活様式として、テレワーク等の新しい働き方を提案し新しい人の流れを創出するため、民間企業等が所有する施設をテレワーク等が行える拠点施設として整備・運営を行おうとする事業者に対し、施設整備費用等の一部を支援する。	R3.9.27	R4.5.31	86,740,000	16,913,001	補助件数: 1件 補助総額: 16,913,001円	快適にテレワークできる設備環境が完備された施設ができたことにより、島内外の利用者の新しい働き方の推進に寄与した。また法人向けブース席を設けたことにより、島外からの企業の誘致にも繋がった。	企画政策課
32	補	公立学校情報機器整備費補助金(GIGAスクールサポーター配置支援事業)	①GIGAスクール構想実現に不可欠な、GIGAスクールサポーターを配置することで、コロナの影響を受けて学校が臨時休業期間中等であっても、学びの保証を行える環境整備を行う。	R3.6.1	R4.3.31	2,274,800	1,137,800	GIGAスクールサポーターを1名配置	教育ICT環境整備支援、教職員ICT活用指導力強化支援、情報セキュリティ意識の向上計画支援、その他GIGAスクール構想を推進する上での必要な支援を受けることで、GIGAスクール構想の推進に繋がった。	学校教育課
33	補	疾病予防対策事業費等補助金	感染拡大や重症化の防止を目的に通所系サービス利用者、集いの場及び石垣市主催の行事に参加する者で、PCR検査を希望する高齢者の検査費用を負担する。	R3.11.1	R4.3.31	946,000	473,000	通所事業所等で高齢者86名に対しPCR検査を実施。	感染リスクの高い高齢者へPCR検査を実施することで、安心してサービスを受ける環境を維持することができた。	介護長寿課

単:地方単独事業 補:国庫補助事業の地方負担分

(円)

No	単独・補助	事業名	事業概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (A)	うち コロナ交付金 充当経費(D)	事業の実施状況	効果・検証	所管
34	補	介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修事業(市町村実施分(特定個人情報データ標準レイアウト改版分))	コロナ禍において介護従事者の業務負担が増加しているなかで、介護保険制度の円滑な施行に資する目的でシステムを改修する。介護事務従事者の負担軽減を図ることができ、適正な介護保険の活用に繋がる。	R4.4.1	R3.6.30	371,250	124,250	介護報酬改定等に伴うシステム改修を実施。	介護保険負担限度額認定証の有効期限について、保険者判断により設定が可能になったため、更新期間の延長など柔軟な対応ができる体制が整えられた。	介護長寿課
35	補	子ども・子育て支援交付金(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業を除く)	放課後児童クラブにおいて新型コロナウイルス感染症対策の徹底を図り、児童が安全安心に過ごせる環境づくりを行う。	R3.4.1	R4.3.31	9,164,000	779,200	放課後児童クラブ13か所に対して、総額779,200円交付した。	感染症対策を徹底したことにより放課後における安心安全な居場所を継続して提供できた。	子育て支援課
36	補	保育対策総合支援事業費補助金(保育所等業務効率化推進事業)(保育所等におけるICT化推進等事業)	コロナ禍で、保育所等や認可外保育施設の業務負担が増える中において、業務のICT化等を推進することにより、保育士等の業務負担の軽減を図り、保育士等が働きやすい環境を整備する。	R3.4.1	R4.3.31	5,889,000	1,964,000	保育施設等9施設に対して、総額1,964,000円の交付を行った。	ICT化を推進することにより感染対策や保育従事者の業務負担軽減ができた。	子育て支援課
37	補	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、生活困窮者が増加しているため、自立支援の機能強化を目的に相談員を1名増員する。	R3.4.1	R4.3.31	2,830,095	708,095	職員手当、共済費、報酬、旅費(通勤手当)	新型コロナウイルス感染症の長期化に伴う、住居確保給付金及び生活困窮者自立支援金の申請増加に対応するため、令和3年度も自立相談支援員1名を配置し、支援体制を強化することが出来た。	福祉総務課
38	補	疾病予防対策事業費等補助金(健(検)診結果の利活用に向けた情報標準化整備事業)	新型コロナウイルス感染症の影響をうけ、健(検)診機会が減り、早期発見・早期治療の遅れが危惧される。受診された個人が、マイナポータルを通じて健(検)診情報を閲覧できることにより、自身の健康管理を目的としている。	R4.1.19	R4.3.28	4,851,000	2,671,000	がん検診の受診情報とマイナポータルが連携できるようになった。	検診情報を閲覧でき、個人での健康管理が可能となった。	健康福祉センター
合計						794,517,355	674,045,576			